

事務事業名	決算調製事務				担当	会計管理者 会計課 出納係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法第233条、同施行令第166条、市財務規則第59条					☒ 単年度繰返（開始年度 S29 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	4.管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	毎会計年度、5月末の出納閉鎖後に地方自治法施行令の定めるところにより一般会計、特別会計の予算の執行状況を確認し、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を市長に提出する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 予算の執行状況を確認し、関係課が作成した必要証書を受け・審査し、決算書を調整し、関係する付属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書）を市長に提出する 30年度計画 29年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア	歳入、歳出の総件数	件	62,675	63,940	63,942	65,068	65,500
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 当該年度の歳入及び歳出の状況				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア	書類数	冊	2	2	2	2	2
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 当該年度の決算書の作成				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア	訂正を要した件数／全帳票件数	件	0	0	0	0	0
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 決算状況の公表				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
				ア	目的どおり執行された予算の割合	%	100	100	100	100	100
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移											
投入量	事業費	財源内訳	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	164	164	161	204	200			
	事業費計（A）			千円	164	164	161	204	200		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	35	35	35	40	38			
		人件費計（B）	千円	148	147	145	166	158			
トータルコスト(A)+(B)			千円	312	311	306	370	358			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		決算を調製し歳入歳出の状況を公表する。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？											
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											